

区域施策編の施策に紐づく各事業の検討

施策を事業化する上で意見等をいただきたい事項

いままでも補助（奨励金）を行っていたものについては、拡充する場合には、過去の実績を根拠として、件数や事業内容を作成する。

今回の脱炭素化に向けた新たな施策に紐づいて考えられる事業については、事業内容、実施件数、対象者など事業を作る際の根拠を持ったうえで考える必要がある。

①断熱改修に対する補助金

○工事の範囲

全体改修、部分改修（窓、床、天井、壁）

部分改修の場合の改修場所の指定の必要性（リビング、お風呂場、トイレなど）

○補助対象となる住宅

建築から何年以上や昭和○年以前は対象外などの基準を定める必要性の有無

○対象設備の指定の必要性

製品の品質や熱伝導率などの基準の定め方

○今後の啓発に活用できるデータのとり方

健康面のメリット、部屋の快適性を示しながら啓発につなげる方法

○補助金額の設定

工事内容ごとの妥当な補助金額はいくらか

②創エネ・省エネに対する補助金

○設置方法の縛り

現在の省エネ対策推進奨励金は電気自動車・電動バイク以外はリースが不可としている。

普及しやすいリース（民間企業のリース・自治体主導のリース）の方法

○補助金額の設定

セット加算の補助金設定の有効性（例：太陽光と蓄電池のセット、太陽光と高効率給湯器のセット）

○高効率給湯器（おひさまエコキュート）の有効性

おひさまエコキュートの有効的な使用方法

補助金の設定額

③車に対する補助金

○充電設備とEVの設置の推進順序

○有効な充電設備の設置場所

○補助金額の設定

④電力の地産地消・再エネ電力の活用

○地域マイクログリッド・エリアエネルギーマネジメントの実施エリアの範囲の考え方

- ・上尾市エリアエネルギーマネジメントを実施する場合の規模はどれくらいが適しているか
- ・エリア設定時の条件
- ・エリア設定までの順序
- ・他市町村の成功事例

○市域外からの再エネ電力の調達方法

⑤民間事業者の活用・連携

○市内事業者へのアプローチ方法

○行政と事業者の連携の先行事例